

事業報告書

第74期



平成22年度

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

 **奥村組**
OKUMURA CORPORATION

証券コード：1833

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。このたびの東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社の第74期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の持ち直しから緩やかな回復基調で推移してきたものの、円高の進行や輸出の減速などにより下押しされる場面もあり、こうした影響を受けた建設業界においては、民間設備投資の低迷が続く一方で、公共投資も大きく削減されるなど市場の縮小にともなう熾烈な競争環境に置かれました。

当社グループにおきましては、売上高は、前年同期に比べ3.0%減少した192,617百万円となりましたが、売上総利益が利益率の好転により同21.1%増加した19,276百万円となったことにより、営業利益は同291.2%増加した3,380百万円、経常利益は同101.1%増加した4,500百万円と前年同期を大幅に上回ることができました。この結果、特別損失に投資有価証券評価損701百万円を計上したものの、当期純利益は同453.2%増加した3,604百万円となりました。

なお、当期の株主配当金につきましては、取り巻く環境が厳しい折ではありますが、利益配分に関する基本方針を堅持し、1株当たり普通配当9円とすることにさせていただきました。

わが国経済の先行きは、東日本大震災の影響などにより当面弱含みで推移するものと見られており、建設業界においては、民間設備投資の回復時期や資機材価格の変動等の状況如何によって、業績が大きく左右されることが予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、平成20年度に策定しました中期5ヵ年計画に掲げる各種の施策を鋭意実践しているところであり、収益力をはじめとして着実に成果が表れてきていることから、引き続き経常利益60億円以上、連結経常利益65億円以上の確保という最大の目標に向かって邁進してまいり所存であります。

建設事業につきましては、市場の縮小や取り巻く環境の目まぐるしい変化を受け、受注競争が一段と厳しさを増している状況にあり、採算重視の姿勢を堅持しつつ一定の事業量を確保していくことが当面の最重要課題となりますが、コストダウンの徹底や見積り精度の向上を軸とした価格競争力の強化、顧客ニーズを満足する技術提案や品質の提供などを通じ、この相反する難題を克服してまいりたいと考えております。

不動産事業につきましては、当社における安定収益の確保に大いに寄与しており、収益不動産の取得および社有地を有効活用した賃貸事業に関しましては、慎重かつ積極的に取り組んでまいります。

なお、組織面におきましては、これまでも東西2支社体制をコアとする事業部門の改編、本社部門における土木・建築・管理の3本部制の採用と集約など、事業環境に即した執行・管理体制の合理化と業務の効率化を進め現在の姿となっておりますが、さらなる高みを目指し、改善と工夫を続けてまいります。

当社は、これからも創業以来貫いてまいりました経営理念を堅持しつつ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待とご信頼に応えるべく、全力をあげて取り組む一方、社会的責任を果たすべく東日本大震災復興支援の面においても尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長

奥村 太加典





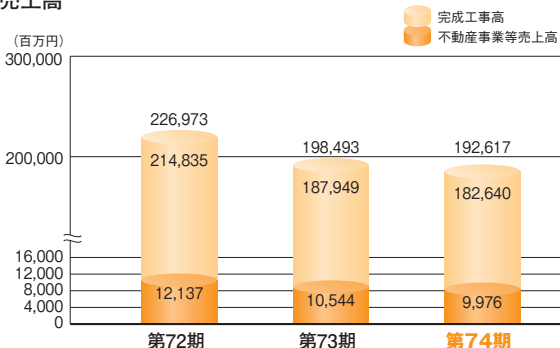
業績の推移

最近3連結会計年度における当社グループの売上高、経常利益および当期純利益の推移

(単位 百万円)

	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	226,973	198,493	192,617
経常利益	5,906	2,237	4,500
当期純利益	△3,405	651	3,604

売上高

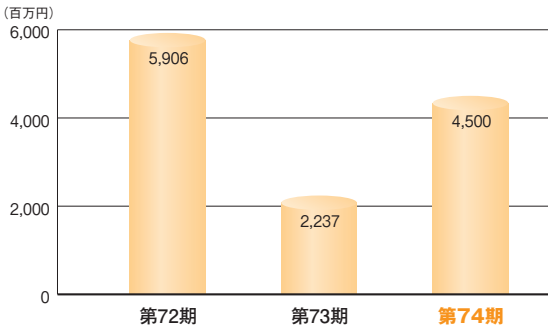


最近3事業年度における当社の受注高、施工高(出来高)および完成工事高の推移

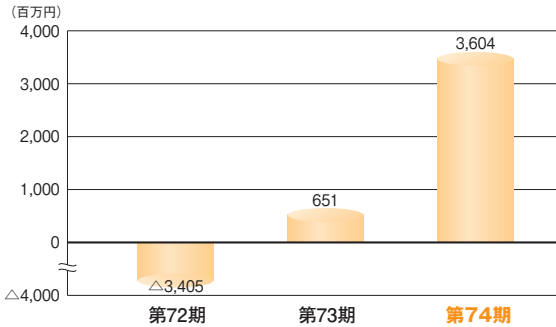
(単位 百万円)

	第72期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第73期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	第74期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
新規受注高	167,517	169,436	132,842
施工高(出来高)	214,215	141,226	150,272
完成工事高	215,481	194,582	182,640

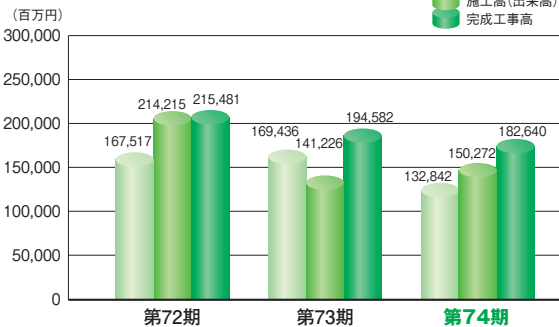
● 経常利益



● 当期純利益



● 受注高、施工高(出来高)および完成工事高





主な完成工事・受注工事

▲ 当事業年度中の主な完成工事



▲ 総合病院国保旭中央病院新本館 (千葉県旭市)



▲ 奈良高架大宮地区BL新設他1工事 (奈良市)



▲ 市道油木町西町線道路改良工事 (長崎市)



▲ エコクリーン松江 (島根県松江市)

[表紙] 鴨池公園水泳プール (鹿児島市)



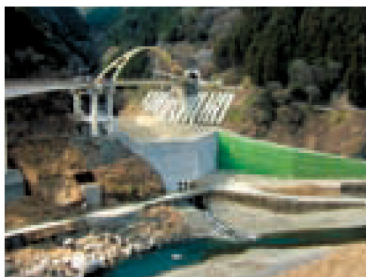
▲北陸新幹線、滑川中塚高架橋(富山県滑川市)



▲さいたま第2法務総合庁舎(さいたま市中央区)



▲天王寺学館高等学校
(大阪市平野区)



▲迫地区地すべり対策工事
(奈良県川上村)

▲ 当事業年度中の主な受注工事

受注先	工事名称	工事場所
西日本高速道路(株)	東九州自動車道 飯谷第二トンネル工事	宮崎県日向市
国土交通省	加古川中央JCTランプ改良工事	兵庫県加古川市
独立行政法人森林総合研究所	邑智 農林道2工区その1工事	島根県江津市
琴似4・2地区第一種市街地再開発事業個人施行者	琴似4・2地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事	札幌市西区
学校法人尚絅学園	九品寺キャンパス再開発事業	熊本市
公立大学法人奈良県立医科大学	附属病院中央手術棟整備工事	奈良県橿原市

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	第73期 平成22年3月31日現在	第74期 平成23年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	172,940	164,751
現金預金	20,298	25,953
受取手形・完成工事未収入金等	63,092	84,612
有価証券	8,056	9,001
未成工事支出金	57,785	27,281
その他のたな卸資産	15,953	12,751
その他	11,555	8,633
貸倒引当金	△3,802	△3,481
固 定 資 産	68,818	65,019
有形固定資産	24,137	25,948
建物・構築物	6,839	7,523
機械・運搬具・工具器具・備品	556	410
土地	16,679	17,965
その他	61	48
無形固定資産	508	269
投資その他の資産	44,172	38,801
投資有価証券	42,749	37,702
その他	4,874	5,350
貸倒引当金	△3,451	△4,250
資 産 合 計	241,758	229,771
負 債 の 部		
流 動 負 債	111,477	103,541
支払手形・工事未払金等	40,145	46,803
短期借入金	10,312	11,290
未成工事受入金	40,796	25,928
工事損失引当金	5,751	4,271
その他	14,471	15,246
固 定 負 債	14,812	11,843
繰延税金負債	7,805	6,242
退職給付引当金	5,784	4,683
その他	1,222	917
負 債 合 計	126,290	115,384
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	105,034	106,823
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,326
利益剰余金	72,200	74,006
自己株式	△12,332	△12,348
その他の包括利益累計額	10,434	7,563
その他有価証券評価差額金	10,434	7,563
純 資 産 合 計	115,468	114,387
負 債 純 資 産 合 計	241,758	229,771

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	第73期	第74期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	198,493	192,617
売上原価	182,581	173,340
売上総利益	15,911	19,276
販売費及び一般管理費	15,047	15,896
営業利益	864	3,380
営業外収益	1,660	1,437
営業外費用	286	317
経常利益	2,237	4,500
特別利益	1,731	223
特別損失	3,220	1,003
税金等調整前当期純利益	747	3,719
法人税、住民税及び事業税	136	138
法人税等調整額	△40	△23
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,604
当期純利益	651	3,604

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	19,838	25,327	72,200	△12,332	105,034	10,434	115,468
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,798		△1,798		△1,798
当期純利益			3,604		3,604		3,604
自己株式 の取得				△17	△17		△17
自己株式 の処分		△0		1	0		0
その他						△2,871	△2,871
当期中の 変動額合計	—	△0	1,806	△16	1,789	△2,871	△1,081
当期末残高	19,838	25,326	74,006	△12,348	106,823	7,563	114,387

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	第73期	第74期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,016	8,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,123	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,077	△809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△63
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△2,979	6,889
現金及び現金同等物の期首残高	30,811	27,831
現金及び現金同等物の期末残高	27,831	34,720



財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	第73期 平成22年3月31日現在	第74期 平成23年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	169,634	162,084
現 金 預 金	20,233	25,905
受 取 手 形	5,746	2,037
完成工事未入金	58,988	79,886
有 価 証 券	8,056	9,001
未成工事支出金	57,785	27,281
短 期 貸 付 金	5,821	7,362
未 収 入 金	9,270	8,113
そ の 他	7,669	6,101
貸 倒 引 当 金	△3,937	△3,605
固 定 資 産	66,898	62,818
有 形 固 定 資 産	18,215	20,147
建 物 ・ 構 築 物	5,598	6,365
機 械 ・ 運 搬 具	143	83
土 地	12,214	13,500
そ の 他	259	197
無 形 固 定 資 産	503	265
投 資 そ の 他 の 資 産	48,178	42,405
投 資 有 価 証 券	42,249	37,158
長 期 貸 付 金	5,502	4,891
そ の 他	3,930	4,651
貸 倒 引 当 金	△3,503	△4,295
資 産 合 計	236,532	224,902
負 債 の 部		
流 動 負 債	109,297	101,501
支 払 手 形	3,375	5,483
工 事 未 払 金	34,933	40,756
短 期 借 入 金	10,312	11,290
未成工事受入金	40,732	25,327
預 り 金	8,639	7,680
工 事 損 失 引 当 金	5,701	4,171
そ の 他	5,602	6,791
固 定 負 債	13,915	11,214
繰 延 税 金 負 債	7,773	6,205
退 職 給 付 引 当 金	5,784	4,683
そ の 他	357	325
負 債 合 計	123,213	112,715
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	102,837	104,615
資 本 金	19,838	19,838
資 本 剰 余 金	25,327	25,326
利 益 剰 余 金	70,003	71,798
自 己 株 式	△12,332	△12,348
評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,482	7,571
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,482	7,571
純 資 産 合 計	113,319	112,187
負 債 純 資 産 合 計	236,532	224,902

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第73期	第74期
	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売 上 高	199,561	187,969
売 上 原 価	183,381	169,301
売 上 総 利 益	16,180	18,668
販売費及び一般管理費	14,719	15,485
営 業 利 益	1,461	3,183
営 業 外 収 益	1,535	1,372
営 業 外 費 用	291	251
経 常 利 益	2,704	4,304
特 別 利 益	3,153	211
特 別 損 失	5,115	811
税引前当期純利益	742	3,704
法人税、住民税及び事業税	134	135
法人税等調整額	△40	△23
当 期 純 利 益	649	3,593

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計		
前期末残高	19,838	25,327	70,003	△12,332	102,837	10,482	113,319
当期中の 変動額							
剰余金の 配当			△1,798		△1,798		△1,798
当期純利益			3,593		3,593		3,593
自己株式 の取得				△17	△17		△17
自己株式 の処分		△0		1	0		0
その他						△2,910	△2,910
当期中の 変動額合計	—	△0	1,795	△16	1,778	△2,910	△1,132
当期末残高	19,838	25,326	71,798	△12,348	104,615	7,571	112,187

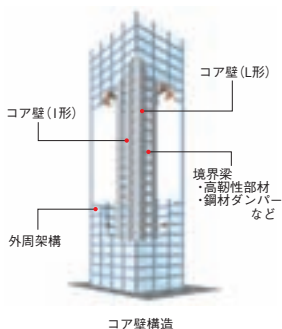


トピックス

「奥村式コア壁工法」の建築技術性能証明を取得

超高層集合住宅等に用いるコア壁構造の設計・施工法を確立し、(財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明(GBRC性能証明 第10-16)を取得しました。

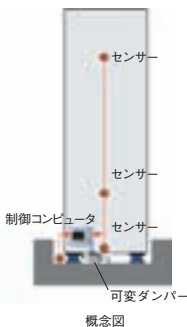
コア壁構造は、耐震性能の大半を壁に持たせることで、居室部分の柱や壁の断面を小さくすることができるため、無柱・無梁の居住空間の実現、さらにはフリープランやスケルトンインフィル方式の住宅など多様化するニーズにも対応可能です。



地震波の特性に応じて 免震建物の揺れを抑制できる技術を開発

地震が発生した際、免震建物内に設置したセンサーで揺れを検知し、建物の揺れを自動制御できるシステムを開発しました。

本システムは、地震波の特性に応じて免震装置をフレキシブルに稼働させることにより建物の揺れを抑制できるため、安全性の向上に寄与します。



小口径の鋼矢板円形立坑築造工法の開発

シールドトンネル工事等における小口径の円形立坑築造の際、土留材料として一般的な鋼矢板を用いることで安価に施工できる工法を開発しました。

鋼矢板は、圧入機械の性能上、曲線的な配置には本来適さないところ、圧入機械に取り付ける専用アタッチメントを開発したことにより、小口径の円形立坑において築造すること（従来の施工可能最小半径8m以下での施工）が可能となりました。今後、当社施工物件に順次適用し、コストダウンを図っていきます。



鋼矢板の円形打設

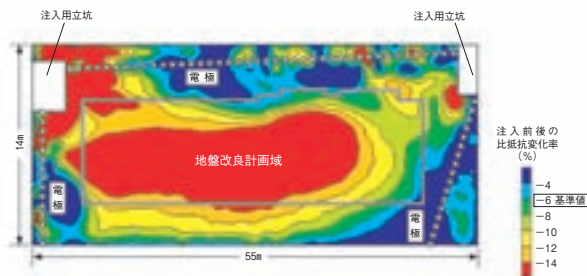


施工状況(上空より)

比抵抗トモグラフィによる地盤改良域の調査技術の確立

電気探査の一種である「比抵抗トモグラフィ（電気抵抗を利用して対象領域の内部を調べる技術）」を応用し、施工した地盤改良域の仕上りを高い精度で確認できる調査技術を確立し、実工事に適用しました。

当調査技術は、地盤改良域の周囲の地中に電極を多点配置することにより、面的に状況を確認することができるため、今後ボーリング探査の困難な構造物直下における地盤改良等の品質管理手法として適用を進めていきます。



技術セミナー開催

第22回技術セミナーを平成22年12月2日に東京国際フォーラム(東京都千代田区)で開催し、官公庁、民間の得意先など約200名の皆様にご来場いただきました。

当セミナーは、建設業に関わる産官学協調の一環として1988年から開催しており、今回は、東京大学グローバルCOEプログラム*の一拠点である「都市空間の持続再生学の展開」との共催で「社会基盤を速く造るために」をテーマとし、東京大学生産技術研究所所長の野城智也氏および東京大学工学系研究科教授の前川宏一氏による基調講演のほか、パネルディスカッションでは、「建設プロジェクトの迅速化」を実現するためのシステム構築や技術革新等について議論が交わされました。

*グローバルCOEプログラム…わが国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりの推進を目的とする文部科学省の補助事業。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションの様子

「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」の平成22年度助成先が決定

当社は、建設技術に係る環境負荷低減に関する諸研究を資金的に支援することにより、わが国の環境改善および保全を一層推進していくことを目指し、平成19年に「公益信託奥村組建設環境技術助成基金」を設立しました。

平成22年7月8日に開催された運営委員会(大学教授等の有識者によって構成)において、平成22年度の助成先および助成金額が決定し、当基金より助成が行われました。

助成先の研究テーマは次のとおりです。

- 資源循環に配慮した高経年住宅団地の自立改修に関する実証的研究
- 可視・近赤外ハイパースペクトラルイメージング法による木質廃棄物の高精度判別分析
- 建築物のライフサイクルデザイン手法の提案
- 環境性能と耐震安全性を両立する、リユース・リサイクル性が高い新たな木造建築工法の提案と開発
- 底生無脊椎動物の群集構造に及ぼす治水ダムの影響

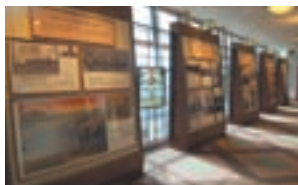
通天閣のリニューアル工事を実施

当社の設計施工による通天閣*1階、3階のリニューアル工事が竣工し、平成22年12月15日にオープンしました。3階は、ミニミュージアムとなり、初代通天閣が建設された明治末期から大正にかけての様子を再現したジオラマや当時の映像、写真などが多数展示されているとともに、ゆったりとくつろげるスペースも設置されています。

*1912年(明治45年)に建てられた初代通天閣は第二次世界大戦中に焼失。戦後、なにわのシンボルであった通天閣の再建のために地元商店主が奔走し、資金繰り等様々な苦難を乗り越え、塔博士と呼ばれた内藤多仲氏の設計のもと、1956年(昭和31年)に塔高地上約100mの2代目通天閣を完成させました(当社が施工)。



公開された初代通天閣のジオラマ



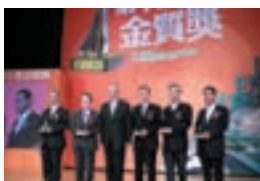
通天閣の歴史資料等の展示スペース

台北地下鉄空港線CUO2A工事が 台湾公共工事の最高荣誉「金質獎特優獎」を受賞

台湾の建設会社「榮民工程」と共同で施工している「台北地下鉄空港線CUO2A工事」が、第10回公共工事「金質獎」の土木部門特優獎(最優秀賞)を受賞しました。

同賞は、台湾の政府機関である行政院公共工程委員会が授与し、台湾の公共工事における最高の荣誉とされています。

当工事は、台北駅～桃園国際空港～新幹線桃園駅を結ぶ鉄道工事のうち、桃園国際空港直下を縦断する地下鉄トンネルを建設するものです。直径1mを超えるような巨礫が混じる地層に直面するなど厳しい環境のもと、8台のシールド機を駆使するという他に例を見ない工事となり、同賞の審査においては、「台湾のシールド施工技術の発展と建設業界の未来の開拓に貢献した」と評価されました。



授賞式の様子



トンネル全景



会社の概況

平成23年3月31日現在

創 業 明治40年2月
設 立 昭和13年3月
従 業 員 数 1,899名
HPアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>
事 業 所

本 社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
東京本社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
技術研究所 〒300-2612 つくば市大砂387
東日本支社 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
西日本支社 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
札幌支店 〒060-0004 札幌市中央区北四条西2-1-18
(邦洋札幌N4・2ビル)
東北支店 〒981-8525 仙台市青葉区堤通雨宮町2-25
東京支店 〒108-8381 東京都港区芝5-6-1
北関東支店 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町4-26-15
(住友生命浦和ビル)
東関東支店 〒260-0028 千葉市中央区新町18-14 (千葉新町ビル)
横浜支店 〒231-0021 横浜市中区日本大通60 (朝日生命横浜ビル)
北陸支店 〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26
(マニユライフプレイス新潟)
名古屋支店 〒453-8555 名古屋市中村区竹橋町29-8
関西支店 〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2
神戸支店 〒651-0084 神戸市中央区磯辺通2-2-16 (三宮南ビル)
広島支店 〒730-0042 広島市中区国泰寺町1-7-22
四国支店 〒760-0020 高松市錦町1-8-41
九州支店 〒805-8531 北九州市八幡東区山王2-19-1
福岡支店 〒810-0022 福岡市中央区薬院1-13-8 (九電不動産ビル)
台湾支店 台北市中山区南京東路3段65号7F702室

連結子会社

奥村機械製作株式会社

〒555-0033 大阪市西淀川区姫島3-5-26

営業種目 建設・産業機械器具の設計・製造・販売・修理

太平不動産株式会社

【本店】〒108-8381 東京都港区芝5-6-1

【大阪支店】〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

営業種目 不動産取引 土地・建物管理



●取締役・監査役

代表取締役社長	奥村 太加典	取締役	藤岡 誠一
代表取締役	平子 高育	取締役	水野 勇一
取締役	山口 俊男	常勤監査役	西上 雄策
取締役	高見 一夫	常勤監査役	竹村 勇二
取締役	青木 浩三	監査役	伊藤 慎二
取締役	土谷 誠	監査役	出島 信彦
取締役	小林 俊雄	監査役	高橋 義雄

(注) 伊藤慎二、出島信彦、高橋義雄の3氏は、社外監査役であります。

●執行役員

※専務執行役員	平子 高育	執行役員	清水 利治
※専務執行役員	山口 俊男	執行役員	江隅 幸治
常務執行役員	橋本 正	※執行役員	小林 俊雄
常務執行役員	小木 芳國	執行役員	大石 宏和
常務執行役員	白波瀬 正道	※執行役員	藤岡 誠一
※常務執行役員	高見 一夫	執行役員	飯田 廣臣
※常務執行役員	青木 浩三	執行役員	栗田 猛志
※常務執行役員	土谷 誠	執行役員	山口 慶治
執行役員	肥田 明義	※執行役員	水野 勇一
執行役員	南 兼一郎		

(注) ※印は、取締役兼務であります。



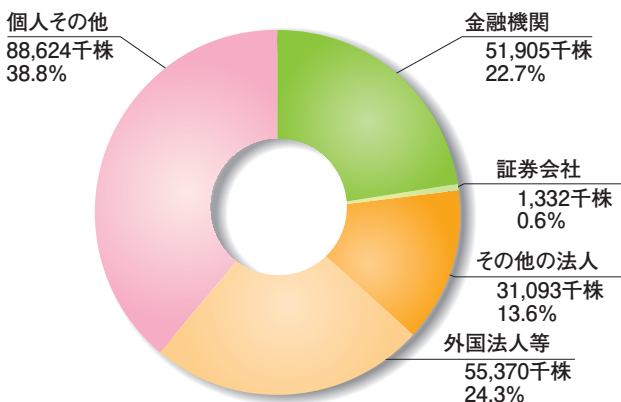
株式の状況 平成23年3月31日現在

発行可能株式総数 480,376,000株
 発行済株式の総数 228,326,133株
 (自己株式28,549,412株を含む)
 株主数 18,399名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)/SUB A/C AMERICAN CLIENTS	千株 17,019	% 8.5
奥村組従業員持株会	7,152	3.6
BBH/BLACKROCK GLOBAL ALLOCATION FUND, INC.	6,948	3.5
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,530	3.3
株式会社りそな銀行	6,074	3.0
住友不動産株式会社	6,050	3.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,934	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,802	2.9
株式会社三井住友銀行	5,568	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,625	2.3

(注) 1. 当社は自己株式28,549,412株を保有しておりますが、上記から除いております。
 2. 持株比率は、自己株式を除いて算出しております。

所有者別分布状況





事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主配当金	毎年3月31日現在の株主様にお支払いいたします。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ (0120) 176-417
定時株主総会	毎年6月開催
公告の方法	当社のホームページに掲載する。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



株式会社 奥村組

〒545-8555 大阪市阿倍野区松崎町2-2-2

TEL.06-6621-1101

ホームページアドレス <http://www.okumuragumi.co.jp>

